

群馬県企業 2025年の本社移転 4年連続の「転入超過」

転入数(37社)は過去2番目に多く

群馬県・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

直井明彦(支店長)
横井幸一郎(情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2026/03/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に群馬県へ本社機能を移転した企業は37社判明した。一方で、群馬県から県外へ転出した企業は16社。転入が転出を21社上回り、4年連続の「転入超過」となった。転出企業の業種は「サービス業」が最多、転入では「製造業」が最多だった。

帝国データバンク群馬支店は、2025年に群馬県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

群馬県、4年連続「転入超過」、転入(37社)は過去2番目に多く

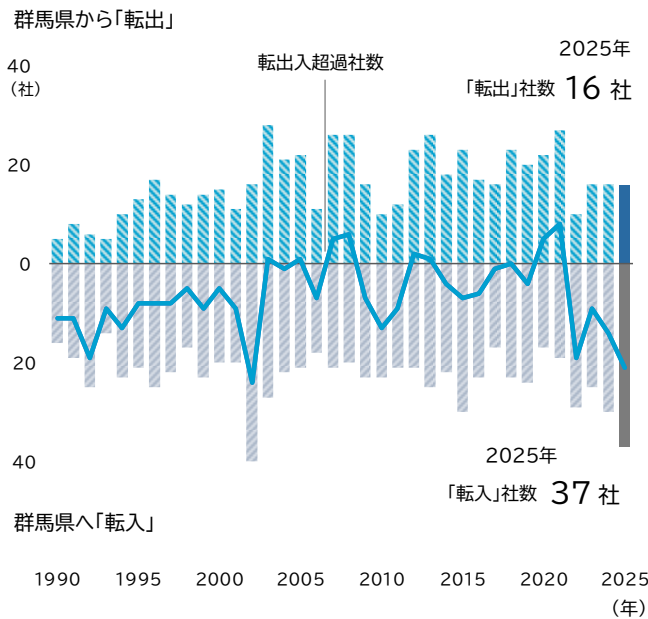
2025年に群馬県から転出した企業は16社で前年(2024年、16社)と同数だった。一方で、群馬県へ本社を移転(転入)した企業は37社となり、2024年(30社)と比べて23.3%増、2年連続で増加した。この結果、転入企業数が転出企業数を上回り、「転入超過社数」は21社で4年連続の「転入超過」となった。

転出先は東京都が5社で2年連続トップ。次いで埼玉県(4社)が続いた。転入元は東京都(15社)が最多で、埼玉県(12社)、栃木県(5社)が上位に並んだ。

なお、1990年以降の累計(1990年～2025年)をみると、転入が転出を上回った。直近10年(2016年～2025年)の累計では、転入(244社)、転出(183社)となり、転入超過は61社にのぼる。

群馬県企業・転出入動向(1990年以降推移)

本社転出入社数 推移(1990年以降)



転入超過の推移

集計年	転出	転入	転入-転出
2010年	10	23	+13
2011年	12	21	+9
2012年	23	21	▲2
2013年	26	25	▲1
2014年	18	22	+4
2015年	23	30	+7
2016年	17	23	+6
2017年	16	17	+1
2018年	23	23	±0
2019年	20	24	+4
2020年	22	17	▲5
2021年	27	19	▲8
2022年	10	29	+19
2023年	16	25	+9
2024年	16	30	+14
2025年	16	37	+21

都道府県別 転出入社数(2025年)

	群馬県から「転出」				群馬県へ「転入」				
	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	2023	2024	2025	24年比 (1年前)	
社数合計	16	16	16	±0	25	30	37	+7	
東京都	4	4	5	+1	11	8	15	+7	
埼玉県	5	3	4	+1	5	5	12	+7	
神奈川県	0	1	2	+1	栃木県	2	7	5	▲2
福島県	0	0	1	+1	神奈川県	2	3	1	▲2
長野県	0	0	1	+1	新潟県	1	0	1	+1
静岡県	0	0	1	+1	愛知県	1	0	1	+1
滋賀県	0	0	1	+1	京都府	0	0	1	+1
大分県	0	0	1	+1	佐賀県	0	0	1	+1

業種別： 転出は「サービス」、転入は「製造」が最多

群馬県から転出した企業の業種は「サービス業」が6社で最多。次いで「製造業」「卸売業」が各3社で続いた。一方、群馬県へ転入した業種は「製造業」が10社でトップとなり、「小売業」(7社)、「卸売業」(6社)が続いた。前年と比較すると、転出は「卸売業」と「小売業」がそれぞれ2社増加。転入では「小売業」(前年比+5社)や「製造業」(同+3社)の増加が目立った。

業種別 転出入社数

群馬県 転出入の業種別社数

集計年	群馬県から「転出」				群馬県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	3	3	2	▲1	2	3	4	+1
製造業	7	4	3	▲1	5	7	10	+3
卸売業	1	1	3	+2	3	7	6	▲1
小売業	2	0	2	+2	2	2	7	+5
運輸・通信業	0	0	0	±0	2	2	4	+2
サービス業	3	5	6	+1	10	8	4	▲4
不動産業	0	2	0	▲2	0	1	2	+1
その他産業	0	1	0	▲1	1	0	0	±0

売上規模別： 「1-10 億円未満」と「10-100 億円未満」が増加

群馬県から転出した企業を売上規模別にみると、「1 億円未満」と「1-10 億円未満」が各7社で最多となった。一方で、転入は「1-10 億円未満」が16社でトップ、次いで「1 億円未満」が15社で続いた。前年と比較すると、転入は「1 億円未満」が減少(前年比▲5社)する一方で、「1-10 億円未満」(同+7社)と「10-100 億円未満」(同+5社)が大幅に増加している。

売上高規模別 転出入社数

群馬県 転出入の売上高規模別社数

集計年	群馬県から「転出」				群馬県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	4	8	7	▲1	12	20	15	▲5
1-10億円未満	9	6	7	+1	11	9	16	+7
10-100億円未満	3	2	1	▲1	1	0	5	+5
100億円以上	0	0	1	+1	1	1	1	±0

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ ～人口は転出超過、企業は転入超過

総務省が2月3日に公表した住民基本台帳に基づく2025年の人口移動報告によると、群馬県は転出者数が転入者数を1516人上回る「転出超過」となった。他方、東京都では転入者が転出者を上回る「転入超過数」が4年ぶりに前年を下回ったものの高水準にある。都心のマンション価格高騰など住居コストの上昇負担はあるが、全体として東京一極集中の流れは続いており、新卒採用や専門人材の確保などで首都圏の吸引力は依然として強い。

一方で、企業活動に目を向けると、2025年の県境を越える本社移転について、群馬県は転入企業(37社)が転出企業(16社)を上回り、4年連続の「転入超過」となったことが判明。人口動向とは異なる動きを示している。地域経済の活力をみるうえで、雇用を創出する企業数の動向は重要な要素といえる。立地やインフラ面で、群馬県は東京都から100キロメートル圏にあるほか、高速道路や新幹線が県外の主要地区を結ぶ結節点として優位性があり、企業の「転入超過」の一因となった可能性がある。このほか、賃料や不動産取得コストの削減、従業員のワークライフバランス向上、BCP(事業継続計画)対策として有効など、地方の魅力は注目されつつある。実質的な本社機能移転後も旧所在地に拠点を残す事例はあるものの、「主要拠点として選ばれるか」という視点では、本社移転の動向は地域経済の活力を測る一定の指標となる。今後も定期的にモニタリングしていきたい。

(参考) 都道府県別 本社移転数

都道府県別 本社移転数(2025年)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	22	14	+8	岐阜県	26	35	▲9	佐賀県	14	17	▲3
青森県	11	3	+8	静岡県	31	41	▲10	長崎県	13	12	+1
岩手県	16	3	+13	愛知県	83	69	+14	熊本県	12	18	▲6
宮城県	24	22	+2	三重県	23	14	+9	大分県	8	11	▲3
秋田県	2	9	▲7	滋賀県	16	23	▲7	宮崎県	13	5	+8
山形県	9	8	+1	京都府	52	43	+9	鹿児島県	6	12	▲6
福島県	11	16	▲5	大阪府	226	149	+77	沖縄県	14	19	▲5
茨城県	36	43	▲7	兵庫県	80	113	▲33				
栃木県	18	22	▲4	奈良県	18	31	▲13				単位:社
群馬県	16	37	▲21	和歌山県	8	4	+4				
埼玉県	170	225	▲55	鳥取県	2	3	▲1				
千葉県	132	144	▲12	島根県	6	0	+6				
東京都	697	637	+60	岡山県	9	16	▲7				
神奈川県	225	256	▲31	広島県	27	13	+14				
新潟県	18	7	+11	山口県	12	12	±0				
富山県	10	12	▲2	徳島県	7	5	+2				
石川県	13	12	+1	香川県	8	14	▲6				
福井県	7	5	+2	愛媛県	11	7	+4				
山梨県	11	15	▲4	高知県	6	2	+4				
長野県	6	22	▲16	福岡県	85	70	+15				